

「海外における日本語普及促進に関する有識者懇談会 第1回」

平成 25 年 3 月 26 日

島田課長：定刻になりましたので「海外における日本語普及促進に関する有識者懇談会」第1回会合を開催させていただきたいと思います。初めに鈴木俊一外務副大臣よりひとことご挨拶をお願いいたします。

鈴木外務副大臣：皆さんこんにちは。外務副大臣の鈴木俊一でございます。本日座長初め日本語教育、日本研究、経済界、言論の各分野の第一線でご活躍の有識者の方々を委員にお迎えし、海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会の第1回会合を開催できますことを誠に喜ばしく思います。委員の皆様にはそれぞれのお仕事でご多忙を極めておられる中、委員への就任をご快諾いただきありがとうございます。

昨今、日本および日本語を取り巻く内外の状況は大きく変化いたしております。これに伴い海外における日本語教育の役割も変化しその重要性も増しております。第1に世界的な経済構造の変化に伴い、わが国企業の海外進出や国民の海外渡航・駐在が増加し、国際社会のさまざまな分野や地域で多くの日本人が活躍しております。このため海外において日本の最先端技術や日本文化の魅力、さらには勤勉で粘り強い日本人の美徳と並んで日本語への理解と関心が深まることは、現地で多くの外国人を雇用し家族とともに任地で頑張っておられる日系企業の円滑な運営や留学生を含む在留邦人にとっても極めて有益であります。また国内に目を転じてグローバル化や少子高齢化が急速に進展する中、観光や仕事でわが国を訪問する外国人が日本語を解することは双方にとって多くのメリットをもたらします。このように日本の社会経済を取り巻く国際環境の変化に柔軟に対応し活力溢れる日本を創造していくためにも、日本語を海外に普及させることがわが国の国益増進に資するものとなります。

安倍総理は日本から世界へという流れだけでなく世界から日本に優れた企業や人を集め、日本をもう一度成長センターにするため先頭に立ってリーダーシップを発揮しています。

また外務省も日本経済再生に資する経済外交の強化を外交の3つ柱の1つに掲げ、対極的な観点から全力で外交を推進しています。今回皆様にお集まりいただきオールジャパンの観点から政府の取るべき施策について提言をいただくのも全く同じ問題意識に基づくものであります。

第2に日本語をめぐる国際環境の変化について申し上げます。近年アジアを中心に新興国の台頭が著しく国際社会における存在感を増しているのはご案内のとおりです。こうした変化を背景に諸外国の外国語教育における日本語の存在感が低下してきていることも否めません。一方日本語にとって新たなチャンスとも言える状況も生まれています。それは外国語におけるマンガやアニメといったポップカルチャーや日本食等の日本文化への関心が日本語学習を始める大きな動機の1つになっていることであります。コンドリー マサチ

ューセツ工科大学準教授も「米国における状況を例に、ポップカルチャーによって日本に興味を抱いたことにより高校生や大学生世代の米国人にとって日本の文化・言語・歴史・民俗、および宗教までもが魅力的なものになっている。私は日本は大変優位な立場にあると思う」と述べています。このように日本および日本語を取り巻く環境が大きく変化してきている時期にあるときこそ、海外における日本語普及および促進のために必要な施策とは何かについて政・官・民・学のオールジャパンの視点に立ち、活発にご議論いただき具体的な政策に生かすことがわが国経済社会の活性化につなげるチャンスであると考えております。委員の皆様には今懇談会での議論が実り多きものとなりますようにどうぞよろしくお願いを申し上げます。

島田課長：鈴木副大臣ありがとうございます。続きまして座長にひと言ご挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

座長：おはようございます。私、某大学に 33 年おりまして専門はエンジニアリングです。エンジニアリングを本業とする人間がどうしてこういうところにいるのかと不思議に思われるかもしれませんが、その大学におりました 33 年間何らかの形で留学生に関する業務に関わっておりました。そういうこともございまして昭和の終わりがらだったと思いますが、NSF が非常に日本語、時に科学技術日本語の振興に興味を持ちました。それを受けまして文部省がミッションを 3 回ほど出しましたが、その一回として、シアトルのワシントン大学で日本語のコースができるということでかなり大きなワークショップもやりました。その機会にエリノア・ジョーダン先生と 2 度ほどお話をすることがありまして非常に感銘を受けました。ジョーダン先生はたくさんお弟子さんをお出しになって、その方々が日本語普及をやっておられるということでしたが、その辺がどうなったか最近は全然状況不案内となっております。

個人的な話で恐縮ですが、私のおじが世界的に有名な絵描きになりました。残念ながら、フランスで医療事故で亡くなりました。叔母がラスバイユに非常に立派なお墓を作りました。サルトルとボーヴォワールの立像が見下ろすようなところです。彼は日本の画法と西洋の画法をマッチングさせたということで、外国では非常に有名です。

そういうこともありまして私自身、日本語、あるいは日本文化というものと西洋文化というものをいつも対比して考えておりまして、そういう意味から日本語というのは極めて大事だという概念を持っております。果たしてうまくこの会議の座長が務まるかどうか分かりませんが、全力を尽くしてやりたいと思っております。私、今から 40 年以上前にブリティッシュ・カウンシルのフェローシップをもらいまして、英国へ行ってブリティッシュ・カウンシルの組織のすごさに舌を巻いたことがあります。それ以来ブリティッシュ・カウンシルのようなものを日本でつくるべきだということをずっと主張しておりますが、残念ながら実現していません。少しでもその考えの延長線上で仕事ができればと思っております。よろしくお願いいたします。

島田課長：どうもありがとうございました。それでは続きまして各委員の皆様からもひと言ご挨拶をいただきたいと思います。恐縮ですが鈴木副大臣は公務によりここで退席させていただきます。

鈴木副大臣：申し訳ございません。中座させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。先生どうぞよろしくお願いいたします。

島田課長：委員の皆様には自己紹介とともに、今回の懇談会に臨まれる上でご専門の分野からの問題意識をひと言述べていただければありがたいと思います。また西原鈴子先生がおられますが、本来であれば今回の懇談会の正式メンバーとしてお招きしたいと思っていたのですが、ご案内のとおり西原先生は現在国際交流基金の日本語国際センター所長を務めておられる関係で、事務局の一員としてご協力をいただいております。一方、西原先生はご案内のとおり日本語教育の分野で卓越したご見識をお持ちですので、委員の皆様のご了解をいただいた上で、委員に準じた形で議論に参加していただきたいと思っています。よろしくお願いいたします。

委員：私は今現在、ランゲージサービスの会社のグローバルの CEO をしております。会社をご存じの方が何人かいらっしゃれば大変うれしいのですが、歴史としては 135 年間、このランゲージサービスというのをやっておりまして、ヘッドクォーターはアメリカにございます。本来ですと私はアメリカに行ってやらなければいけないのですが、このグローバル化ですからどこにいてもいいんじゃないかということで日本でビジネスをやっております。この会社はランゲージということですので、基本的にはいろんな国の言葉のトレーニングをお客様に差し上げているのですが、今お話にありましたように日本語ということと言いますと、やはり日本が非常に経済的にも世界の中でナンバー 2 ということで頑張っていたところと今現在ですと、私どものビジネスも日本語のビジネスはだいぶ下がってきております。これはもう大変残念なことだというふうに思っています。そのビジネスという観点だけではなく、今お話がありましたようにこのグローバル化が進む中で、まあ英語ということがいろんなところで言われるわけですが、グローバルの中で本当にリーダーシップを発揮できる、いわゆるグローバル人材というふうになったときに、英語ということもさりながら、やはり日本人としてのアイデンティティーというか、日本人として日本語をきちんとしゃべれる、ないしは日本人としての文化といったことがきちんと話せるということがまず第一でございますし、加えてそういったものを海外の方々に分かっていただく。先ほど副大臣の方からも座長の方からもお話がありましたけれども、言葉だけではなく言葉が伝える文化や歴史や価値観、そういったものをやっぱり世界の中に広げていくということが、日本のグローバルにおけるプレゼンスを非常に高める大事な

ものだというふうに深く思っておりまして、こういった観点から今私どももビジネスの中でこういったことを入れていこうというふうにしております。

今回のことで少しでもお役に立てればと思いますので、ぜひ皆様方のご指導をいただきながら頑張っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

委員：よろしくお願いいたします。私は某会社の方で人事部長を務めております。入社以来人事畑が多くて人材育成教育という面では長く携わってきております。海外ということから申し上げますと私自身はロンドンの方で4年ほど駐在をしましたが、それ以外にも出張等では世界各地を回っておりまして、これまで60カ国以上の地域を訪問しています。従いまして、各地である面では日本語に出会うことが意外と多く、はっと気がつくことがこれまで何度もございました。実は今月の初めにもアルジェリアにちょっと出張しまして、私どものいろんな施設も含めてですが、事務所スタッフと会話しているときに、あるスタッフが日本語で流ちょうに話し掛けてまいりました。経歴を聞いたら昔政府の交換留学で神戸大学に来たと、そういう社員がいて非常に流ちょうな日本語をアルジェリアの地で聞いたということに非常に驚きました。

私どもは全世界に120拠点を構えております。約3,000名近くの現地のスタッフをそちらで雇用しています。最近の傾向としてその中にやはり日本語ができるスタッフがだいぶ増えてきています。当然我々ビジネスは英語ですが今、委員がおっしゃいましたようにベースは英語なのですが、他の部分のコミュニケーションはやはり日本語が大事なと感じる場面はかなりございます。我々も全世界のスタッフを毎年300名ぐらい日本に呼んで研修をしています。そのうちの1割は実は日本語スピーカーのスタッフを呼んで研修をするというプログラムを持っております。日本語がなぜ大事かということ、やはりビジネスをスムーズに進める上で日本語というのはやはり大事なのだということは、いろいろと各地で認識しております。私どもは微力ではありますが日本語の普及ということで一部協力をさせていただいてまして、国際交流基金さんにもサポートをいただいておりますが、ベトナムのダナンの方で日本語の学校をやっています。中学生に対して当社からOBの社員を派遣して日本語教育をしております。それから20年ほど前からシンガポールの方では日本の放送を現地に流すということで日本文化を知っていただくというサポートをしています。従いましてこれからも世界各拠点でのいろいろな日本語に対する情報についてどんどん集めてこの場でご披露したいと思います。今回の有識者懇談会のお役に立てるように頑張りたいと思いますのでご指導のほどよろしくお願いいたします。

委員：大学のキャンパスで日本文学を教えています。よろしくお願いいたします。私は最初に日本語の普及促進に関する懇談会を立ち上げるという話を聞かせていただいて、お呼びいただいたときに、真っ先に頭に浮かんだことは私が日ごろ教えている留学生たちの顔触れでした。私の場合は1年生から博士課程の学生まで18歳～30歳ぐらいまで幅の広い学

生たちの指導をしているのですが、留学生が3割～4割ぐらい、多いときには5割ぐらいいます。申し遅れましたが私自身専門が日本文学で前近代、江戸時代～明治初期の文学を専攻しておりますので、一番日本語のバリエーションというか、1人の人間がいろんな日本語を使い分け、住み分けをしながら生きて、あるいは表現をしていくという時代ということで、日本語を1つとしてではなく先ほどもお話にありましたように、その言葉の後ろにある言葉を支えるさまざまなメンタリティーであるとか、文化的な背景というそのものの研究あるいは教育の対象にしているわけですが、多くの留学生がそのような日本文化、非常に重層的な日本の言語文化を体得したい、学習したいと思って毎年やって来るわけです。

それを2年、3年学んでいくうちに彼らがどういうふうにならっていくかといいますと、結局日本のことを学び本国に帰るわけですが、それと同等に場合によってはそれ以上に、お互いに日本語を通して日本でもない、あるいはアメリカ、ニュージーランド、自分の本国ではない文化に触れるということ、つまり日本語が1つのハブ言語、ハブ言語ということちょっと大げさに聞こえるかもしれませんが、日本語を通して日本のこと、日本の心に限らず日本語を通して世界を知るということは実際に日本のさまざまなキャンパス、あるいは海外の、私が知っているようなキャンパスの中で実は日本語を介して、いわゆる伝統的な日本の精神や技、あるいは言語文化、そういったものではない、例えば日本に来てウィットゲンスタインの哲学とか19世紀のフランスの小説とか。何で日本に来て19世紀の写実主義の小説を学ばなければならないのかということ、多分フランス人はまず聞くと思うかもしれませんが、既に130年以上の近代の歴史の中で、北東アジアの中では最も長くその近代というものをその中で成熟させ、時代を経てさまざまな文化を非常にクリエイティブに取り込みながら独自の現代の日本文化の中で、そして日本語の中から例えば英語だけでは獲得できない視点というものがあのように私は思います。ですから声を掛けていただいたときに私が期待されているのは恐らく日本文化あるいは第2言語として学んだ経験を語るということがあるかと思っています。

私はあえて言うならば1回日本文化ではない他の文化を、これは理系においてもそうですが、いわゆる日本のことを学ぶためではない、あるいはそのために日本にやって来たかもしれませんが、結果としては全然違うことが日本語を介して見えてきた、学び得たという人々の経験、あるいはその可能性を未来の日本語の可能性、あるいは日本文化、日本経済、日本という地政学的なさまざまな可能性を考えると、これは大事な視点ではないかと思っています。どうも日本国内で語られるように日本語を海外に対して普及させようというときに、日本人とは何かとか、日本文化にもう1回それを振り返るという論理に行きがちなんですけれども、私はそのことも大事だと思いますが、そのま逆の発想ということをやむを得ず考えて、1つの考える企画として私自身捉えていきたいと思っています。

もう1つは東南アジア、先ほど副大臣のお話にもありましたけれども、新興国の中で日本語をこれからどういうふうに普及していくかということはアメリカ、あるいはEUとは

全く違う条件、状況がそこにあると思います。最も今問われていること、あるいは必要とされていることは、現地において日本語を学びたい人たちに対して日本語を教えられる、それぞれの例えばインドネシア、マレーシア、シンガポール、いろいろな国の人たちの次世代の学習者たちを育てる先生たちを育てる、その拠点をつくる、あるいは現地でどのようにそれをサポートできるかということだというふうに私は見ております。私そういうことは専門ではありませんので皆さんにお聞きしたいと思っていますが、今の2点は最初にお話をいただいたときに、ぜひ取り組んで語り合っていきたいと感じました。どうぞよろしくお願いします。

委員：よろしくお願いします。まず自己紹介ですが、私は大学で日本語教育を専攻しまして大学を出てからずっと日本語教育に関わってきていますので、日本語教育人の1人というふうに思っています。その間にオーストラリアで9年ほど日本語を教える機会がありましたので、外国人として海外で暮らしながら日本語を教えるという経験もさせてもらいました。それから今は某所に住んでいます、住んだのが1991年、ちょうどこれは日系の方を日本に受け入れるという入管法が施行された時期とタイミングが合っていて、たまたま自動車関連等の製造業が盛んなところで日系の方が大挙して押し寄せて来た。そういう時期に某大学に赴任したものですから、それ以来ずっと大学ではない、日本に長期間定住あるいは永住するような方たちの日本語教育というのに非常に興味と関心を持ってボランティアの方たちとも一緒にやるようなことをやってきました。

それから6年前に某学会の会長というお仕事をいただいています。会員が今4,300、文系の学会としては恐らく規模が非常に大きい方の部類です。言語に関する学会としては一番規模が大きいと思います。その会長をさせていただきまして、昨年その学会の創立50周年ということでさまざまな行事を行いました。その中の1つとして日本語教育の国際大会というものを8月に名古屋で開いたのですが、参加した方は、専門家あるいは日本語教育に関係する方が2,000人を越えました。海外から28カ国、250人ぐらい、それから一般市民の方にもぜひ日本語教育のことを知ってもらいたいということで、一般の方向けのプログラムも組み込んで約800人に参加していただきました。私の知っている限りでは日本語教育に関わる国際的な学会としては最も規模が大きい大会を去年名古屋で開くことができました。

その大会の中で特に私たちが重視したこと1つは、10年以上ずっと続けてやってきた日本語教育のグローバルなネットワークを強化する。特に東南アジア、ASEANの国々というのがネットワークから実は漏れていて、これは2008年辺りから随分気にしてアプローチをしなくてはと言っていたのですが、去年8月の国際大会でASEAN4カ国から8人の代表の方に来ていただきシンポジウムをやりました。300人ぐらいが参加されて非常に好評でした。某学会というのは内向きの学会ではなくて世界中の日本語教育の関係者の顔が見える関係をつくる、そういう活動をずっとやってきました。その辺は他の委員の先生がずっと

中心になってお仕事をしてくださっていますので後でお話があるかと思います。学会長としてはそのようなことをやってきまして、来週の月曜日の4月1日には公益社団法人として新たにスタートするという状況になっています。

ここまでが自己紹介的なことで後は他の委員にすごく刺激を受けまして、中身に入ってしまうんですけども、海外で日本語を普及するということに、私たちは普及ということを考えるけれども、それを受け取る海外の方はどういうふうに見るのか、多分アメリカ、ヨーロッパ、アジア、それぞれに事情は違うと思うのですが、どうしても戦前の歴史、戦前の日本語教育ということと無関係に何かをするということ、これはあつてはならないと思います。そうすると今私たちがなぜ海外に広く日本語を学んでほしいというふうにお願いをするか、そこには恐らくグローバル化の中でコミュニケーションの問題、コミュニケーションを通して心を伝え合う、そういった人間関係をどうつくるか、そのための言葉の教育を考えようというのが一番の根底にあるのだと思います。

そのときに私たちは日本語を学んでほしいわけですが、逆に相手側からすれば自分たちの言葉も学んでほしいということは当然あるだろうと思います。明らかに英語のグローバル化というのが起きていて、英語ネイティブの方もとときにはえらい迷惑するほど英語が多様化しているということがあって、英語の多様化ということ自体が実はグローバル化の中でどうコミュニケーションを取っていくか、英語を母語としない人たちが実は英語でやっているという状況ですから、こういったことを見たときに例えばインドネシアであれ、中国であれ、韓国であれ、ある程度英語をやらざるを得ないような世界的な社会状況があるのだけれども、一方では英語以外の言葉でもう少しお互いのことを知る努力をしていかなければいけない。そういったことの中で他の委員のご指摘があったんだと私は理解しているのですが、そのように考えてくると今回のこの懇談会は日本語教育がメインテーマですが、国家戦略としては日本人が英語以外のアジアの言葉を学ぶということをもっときちっと考えて、それも一方では努力をしていかないといけない、日本語の普及だけをお願いに歩くということは望ましいことでないというふうに私は思っています。

それからもう1つ、どうしても日本企業が海外にどんどん出て行って、日本人が海外で暮らすから現地で日本語の分かる方が増えたらありがたい、これも日本の都合でものを持っているというふうにやっぱり思うんです。そもそも日本語は簡単に使えるようになりますか。日本人の英語は中学高校と6年やって使える英語がどのくらい身に付くか、逆に言うと海外の中学高校で日本語を一生懸命教えたとして、時間数も限られていますよね。どれだけ使えるようになるか、ならないです。それでも日本語をやった方がいいという理屈、あるいは理念というのを私たちはどうやって海外の方に分かってもらうか。つまり実用的な日本語教育というものと、教養的な日本語教育というものを2つ考えたときに、ハイスクールの日本語教育というのは明らかに教養としてのものだと思うのです。それは日本についての理解を深めることが自文化を考えるきっかけになったり、あるいは日本を学ぶことを通して自国について考えるといったような、広い意味での人間教育としての日本語教

育というものを考えていかないと、上手に日本語を教えるというようなこととか、ただ単に日本語に焦点を当てるような日本語教育であってはならないのだとそんなことを思います。長くなって申し訳ありません。取りあえずここまでにしたいと思います。ありがとうございました。よろしくお願いします。

委員：このたびはメンバーに加えていただきましてありがとうございました。簡単に自己紹介と私の考えを述べさせていただきます。私は実はもう 35 年ぐらい日本語を教えています。もともと出身は広島にある 1 つの日本語学校の方で日本語を教えておりました。でも毎日多くの学習者から質問が来て、日本語について自分が知らないということに気付いて中高年で大学院に入りまして、今から 15 年前から某大学で教鞭を執り昨年某研究所の方にまいりました。2004 年～2011 年、某学会、先ほど説明がございました学会の方で副会長を担当し、そして国際連携のお仕事をさせていただきまして、先ほどのご説明にありましたグローバルネットワークの関係の仕事を現在もさせていただいております。その中で本当にいろいろな出会いがありました。私自身が「海外の日本語教育」という言葉でくれないほど海外の現状というのは多様なものがございました。

3 日前に上海の調査から帰りましたが、上海で何人かの先生に出会いました。

その先生方が私に「先生、日本語教師は仕事なくなりましたよね。以前ロシアの先生たちみんな仕事なくなりました。私たちは大丈夫でしょうか」という悲痛な質問を私に投げかけていました。海外の人たちは本当にせめぎ合いの中で働いているということを痛感しました。一方、東南アジアに行ったときには、インドネシアは非常に多くの日本語学習者が増えてきております。さらにベトナムでは日本語学校を訪問させていただいて「起立、礼」という、私が小学校のときに何か聞いたような日本語の授業がなされており、ある一方の地域では非常に日本語教育の勢いが盛んであるということも感じました。またエジプトに行ったときは「先生、エジプトの学習者は本当に素直なんです、必死なんです」と言って通訳専門のクラスのことを話してくれました。学生たちに「10 分で説明するガイドの内容を 5 分で説明しなければいけないときには皆さんどうしますか、どんな部分を読みますか？」というふうに質問したらある学生は「先生、2 倍のスピードで話します」というふうに発言したそうです。世界各地、本当にいろいろな日本語の教育がなされている、そして日本語の事情がさまざまであるということを感じました。

私自身の専門は第二言語習得といいまして学習者の日本語の習得を研究する分野です。そして私がその研究から得たことは、いい教え方は学習者を知ることでした。今回私がこの懇談会に招かれて感じることは現状を正確に知る、現状を正確に伝えることが重要であるということです。私が出会った、そして今仕事をしている多くの世界の人たちの日本語教師の代弁者として、ここで皆様とお話をしていきたいと思います。正しく正確に現状を知って、その上で魅力ある日本語教育をどうやったらいいのかというのを共に考えていきたいと存じます。ありがとうございました。

委員：どうぞよろしくお願いします。私は某法人の理事長をしております。現在、この協会がやっていることについて簡単にご紹介を申し上げたいと思います。民間の日本語学校は全国で約 450 ございます。日本語学校とひと言でいいますが、これは大学、短期大学を除いて、その他の日本語教育を実施している機関というふうにご理解いただければいいと思います。専門学校、各種学校、あるいはそれに準ずる組織で日本語教育をしている。年間約 760 時間の授業を展開しており先生方は全国で 5,500 人おります。資格を持ったプロフェッショナルなスタッフというふうにご理解いただきたいと思います。そしてそこにいる学生は世界の 101 カ国から現在は 2 万 9,200 名が学んでおります。震災の前には 4 万 3,000 名おりました。

このところ震災、原発、そして中国尖閣諸島の問題等で学生が減っている状態で学生確保に苦労している状況でございます。世界各国、多くの国から来ており、当然のことですがそれぞれの国によって、また個人についても日本に来る目的が異なります。大学、大学院、専門学校に進学したい人、あるいは日本に来て日本語を勉強して、帰って通訳をやったり観光の仕事に就いたり、そういう日本語だけ勉強して帰るという人も多いわけです。非常に内容も学歴も多様化しているわけですが、概してここ数年の間に韓国あるいは中国等を中心に高学歴化しています。大学卒という割合が 4 割以上を占めるというような状況にもなっています。一方高等教育がまだ普及していない国については日本に来て高等教育機関である大学、大学院、専門学校そういうところに行って勉強して卒業資格を取りたいという人も依然多くおります。毎年修了生のうちで約 7 割の者が日本の高等教育機関、大学、大学院、専門学校に進学をしております。特に中国は 8 割以上、ベトナムなども 8 割以上、韓国や台湾は 4 割から 5 割以下、そういう状況になっています。

日本語学校の関係者は世界各国の隅々まで出掛けて学生確保の努力をしています。関係の機関から紹介されるということももちろんありますが、最終的には現地に行ったりあるいは関係者が本人や家族と面接し、そして本人の希望を聞いて意欲・能力・経済的な支弁能力を確認して入学を認めるという非常な努力をして募集をし、入学をさせています。最近では高等教育機関を目指す学生は在留資格が現在は留学ということになっております。その他日本に滞在する外国の方々、他の留学以外の在留資格で滞在している外国の方々からいろんな日本語教育を受けたいという要請がございます。1 万数千人の人たちが先ほど言った約 3 万人以外に日本語学校で学んでおります。例えば看護師候補生の日本語研修、あるいは研修生の日本語研修、ワーキングホリデーで来ている多くの人たちが日本へ来て日本語があまりしゃべれない。まず日本語学校で短期間日本語を勉強したい。

あるいは定住の外国の方々、子弟の方々、そして最近では特に企業に働く人たちの日本語教育、ビジネス教育とも言われています。そういうことに対して非常に関心が高まっていて、外国の大学を卒業して日本に来る。そして日本語を勉強して企業に就職する。あるいは内定した人が来て日本語を勉強する。そういう企業の日本語教育に対する要請は非常

に高まっています。

私もそういう意味で3～4年前からこの協会で実施できるビジネス日本語というカリキュラムを開発しましてそれを進めているところです。そういういろいろな日本語教育について現場の第一線でやっておりますので、それを海外で普及する場合にもつながるのではないかと思います。またそういうスタッフもそろえていますのでいろいろご協力できるところもあるのではないかと思います。これは連携とか協力とか言われていますが、では具体的にどうすれば連携ができるか、あるいは協力ができるかということは必ずしも深くつながっていないような感じもいたします。従いましてよく理解をした上でお互いにどのように協力し合えば物事が前に進むかということは非常に大切でないかと思います。今回この懇談会でそういったことが少しでも前進できるように、私どももぜひご協力したいと思っております。以上でございます。

委員：某研究所は私が去年3月に立ち上げたものでございます。それまで四半世紀日本語学校に軸足を置いてやってまいりました。なぜこれを立ち上げたかと言いますと、1つの機関にいては時間的に、それから立場的にも制約があるので、思い切ってニュートラルに何か動く人間が必要ではないかというところもありまして、このようなものを立ち上げました。私はやはりつないでいくということと、今いろいろとお話がありましたが、あと、みんなを巻き込んでいくということがすごく重要と思って今活動しています。現在は幾つかの大学や地域日本語教室、教師教育などに携わっております。そして海外、国内いろいろと飛び歩いているという状況です。では今何を思っているかと言いますと、例を挙げますと土曜日に日本語教育学会で日本語教育におけるアーティキュレーション、連続性、サブタイトルが「国際的な取り組みと日本における課題」というのをいたしました。申し遅れましたが私は某学会で今副会長をやっております。そして担当は社会貢献ということになっていますので、その視点から今回も参加したいと思っておりますがこれをいたしました。アーティキュレーションなどというカタカナ語を使うべきではないのですが、今ちょっと他の委員から出ましたが、単なる連携だけではなくもっと連続性とか連携、連携といった意味で捉えるとなるとアーティキュレーションということになります。これは教育の質を上げるだけではなくて、やはり日本語教育を普及する意味でも非常に重要だと思います。また教師という視点で見ると、やはりキャリアデザインを磨く上でもこれがとても重要であるということで、今回の懇談会もぜひその視点、アーティキュレーションというところをつないでいきたいと思います。

では次に海外に関して私がどう思っているかと言いますと、他の委員のお話にもつながるのですが本当に国や地域によって違っているということ、これを正確に把握していきなさいいけないということをすごく思います。事例を挙げますが暮れに韓国に行ってきました。講演とワークショップを8日間行いましたが毎晩いろいろな先生と会いました。

そこでこういうことを聞きました。とにかく学習者が激減している、その状況を日本側

は一体どう考えているのか、日本側に危機感があるのかと、そこまで詰め寄られました。詳細は省きますがとにかく日本はすごい魅力がある、それは分かっているけれども発信してきちんと伝えていかなければ分からない、というようなことを非常に強く言われて、現実にはたくさんの方々が職を失ったり失いつつあります。これに早く手を打たなければいけない。育てるには時間がかかるけれども失うのはあつという間だということを毎晩いろいろな方から言われました。そんなことを今考えています。

そして今月はモンゴルに呼ばれて行ってまいりましたが、ここで言われたことは 8,000 人しか学習者がいないけれども、非常に中身の濃い、そして連携を取った教育を行っています、というか今やろうとして燃えているところなのです。私たちは学会とつながりたい、どうしたらいいのですか、日本ともっとつながりたいというようなことをいろいろと聞いてきました。ということでやはり私たちは紙ベースではなくて本当に生の声、現場の声を聞きながらやっていくことが重要かなと思います。それからインドネシアから聞こえてくることですが、27 万人が 72 万ですか、非常に増えたと。その中で教師の質が下がって、結局、日本語教育は魅力がないものだと思われるのが怖くてしょうがないという声を聞いています。ですからこれはもうすぐに手を打たなければ、結果が出てからでは遅いというふうに思っています。

最後に国内はどうかといいますと、今、他の委員がおっしゃいましたので詳細は省略しますが日本留学試験の広報委員をやっております。ここの 1 月の会議でもこれはオールジャパンでやらなければならない。どうやって海外の受験者を増やそうかと、ここで議論してもしょうがないですね、というような話し合いをもちろんしたのですが、やっぱりいろいろな角度から見る必要があるということを思いました。1 つエピソードを話します。3 月 21 日にホームページに立ち上げられたと思いますが、その夜シンガポールからメールが来ました。シンガポールは 11 月に行ってまいりました。そこの先生とこのようなメールのやりとりをしました。有識者懇談会のメンバーになられたのですね。どこで知ったのですか。私は常に外務省のホームページを見ています。そしてぜひお願いしたいのは、今まで削減、縮小続きだったので非常に縮こまっている、その中で私たちは現地で一生懸命やっているのですその思いを伝えてほしいし、これは私たち現場でやっている人間にとって非常にうれしいニュースなのです。というような声がありました。他からも既にあつたということもお伝えしたいと思います。ただ話し合ったではなくて具体的な提言、では何をやればいいのかということまでしっかり議論をしたいというふうに思っています。よろしくお願ひいたします。

委員：私は某新聞の論説委員をしております。簡単に自己紹介をいたしますと、某新聞に入りまして長く文化部の記者をしておりました。論説委員になつてもう 10 年になりますが、日本語に関わるようになったのは論説委員になつてからです。主に文化・歴史関係の担当論説委員ということで仕事をしております。日本語教育との関わりですが確か 2005 年だつ

たと思います。当時、日本語をもっと海外に普及しなければいけないという社説を書きました。その背景には確か有識者有志のそういう提言があってそれを踏まえつつ書いたのですが、かなり反響がありましてどこそで話をしてほしいとか専門の新聞に書いてほしいとかいうことがありました。当時は海外で日本語を学ぶ人は多分235万人ぐらいだったと思います。2010年には300万人を目標にというようなことを言われて、クールジャパンということもありましたし、非常に上り調子の時期でした。なぜ海外に日本語教育が必要かということも、日本経済・企業の進展のためにもとか、日本の国力のためとかいろいろ言われて、それをすんなり受け入れられているというそういう時代だったと思います。

その後国際交流基金で提言みたいなものがあった私にもそれに若干関わりましたが、それからかなり時が経って状況が変わってきているなというのが今の実感です。

2009年の調査で海外での日本語学習者の数自体は目標の300万人を突破しました。しかし、今回外務省の方で在外公館の調査の資料を拝見しましたがけれども、中国などが海外での語学普及に力を入れている。それに押されて日本語教育というのが現状維持あるいは縮小の傾向があるというようなことが報告されていたわけです。また、海外での日本語教育を担う国際交流基金、その運営が事業仕分けなどにより見直され、事業が拡張していくというよりも縮小あるいは足踏みをしていたのが、この2～3年だったのではないかと思います。それで、ここでこういう懇談会ができたということで今私が考えているのは、かなり日本の財政事情も厳しい中であえて日本語教育の海外普及に財力を割くというためには、やはりそれなりの説得力のある根拠といえますか、そういうものを明確にしないといけないのではないかと思います。なぜ海外での日本語教育が必要なのか、そのためにどれぐらいの財源を割くことが必要なのか、また割くことができるのかと、そういったことをやはり考えていく、そのためには明確な根拠付けが必要ではないかと思います。実用的に日本語を勉強することによって日本企業で採用していくとか、そういう側面もありますし、それから教養としての日本語、あるいは世界における日本の存在感、そういう側面、いろいろな側面があると思いますが、その根拠付けをはっきりしていかなければいけないと思います。それから財源は限られているわけですから一律に考えるのではなく、地域別に考えていくことが必要ではないかということを考えています。本当に日本語をペラペラしゃべれる外国の方、ほんの単語だけ知っている方、いろいろなバリエーションがあると思いますが、やはりすそ野が広がらないと流暢に話す人もなかなか増えないということで、まず裾野を広げていくということが大事なのではないかと思います。

委員：某協会に勤めています。私のところは1959年に設立されて、先ほど他の委員がおっしゃった日本をハブとしたグローバルな企業人のコミュニティで、まさに今までに30万人以上のエンジニアや企業のマネージャーの人たちが、元研修生として世界43カ国、71カ所の同窓会をつくって、おとしの3.11のときには1,800万円の義援金を寄せてくれたという、多言語・多文化・多民族日本語コミュニティをつくっています。私自身は1980

年に今の組織に入って、ちょうど経済産業省の所轄の団体なものですから、日本の経済の歩とともに来ているという感じで、80年代は主に製造業の大企業の海外展開と一緒に、例えばインドやパキスタンの自動車関連の研修生が大量に来ていました。企業のエンジニアやマネージャーの人たちが企業に入る前の日本語、日本文化、日本生活適応の研修をしてきました。

90年代から2000年代に入って今度はハードからソフトに移ってきて、ITやデザイン、それから経営、そういうような人たちが大勢来て、そして今2005年以降はちょっと毛色が違うのですが、日本にいる留学生の人たちの日本企業への就職支援事業というのを2007年から5カ年間、これは文科省と経産省の共催の事業の日本語、日本文化の教育の部分を担当してきました。だいたい全国786の大学のうち170ぐらいの大学、2,000人ぐらいの留学生が参加して、今日本にいる留学生の日本での就職率がだいたい3割ぐらいですが、その事業に参加した人たちの就職率は7割程度という実績を残してきました。それから2008年からインドネシア、フィリピン、昨年からベトナムも始まりましたが、2,000人近い外国人の看護師・介護福祉士の人たちの日本受け入れに伴う日本語・日本文化・その他の研修というのを担当してきました。33年間、主に海外展開に関わる国家事業に関わってきて、必ずそこで出て来る合い言葉は「オールジャパン」なんですけれど、なかなか「オールジャパン」にならないというのをずっといろいろな事業で感じてきています。今回いただいた資料にも「オールジャパン」という言葉が繰り返しあるのですが、本当に今回は「オールジャパン」になってほしいという気がします。ここまでが自己紹介です。

私は4月から海外と国内を行ったり来たりしますので何回出られるか分からないのですが、私が言いたいことは1つだけです。日本語というものを「学びたい・学びやすい言語」にしていこうと、それだけです。日本語の **learnability** ラーナビリティを高めていく、その、学習可能性を高めるというのは何も日本文学とか日経新聞のある文章を範囲指定してクリックすれば振り仮名と翻訳が出て来たり、読み上げてくれたりという、そういう素材と道具と技術の問題だけではないのです。一つは、最低外務省と文科省が組んで、学校で学んでいる子供たちのグローバルな交流事業を、この日本語普及の中の1つの核とする。子供たちの交流で言えば、例えば京都の一貫校がルアンダの子供たちと「地雷サミット」というようなテーマで交流しているような、そういう具体的なテーマを持って交流している。2つ目は恐らく経産省と外務省が中心となって日本企業、特にこれから中小企業の人たちが海外の企業とマッチングできるという、そういうプラットフォームをつくっていく。実際に先日横浜メッセがあって、そこでスカイプを使ってインドの企業と日本の中小企業のマッチングをしたのが好評だったということがあります。もう1つが高齢者、今例えば神奈川県の大船の方に外国の方たちを積極的に雇用している介護施設が、世界の老人の遊び場、たまり場をつくらうと実際に海外展開もしつつ、かつウェブ上で老人たちが自分たちが生きやすい社会をつくるためにはどうしたらいいのかということ、オンライン上で語り合える場をつくっていこうというようなことをしています。

恐らくそれらは、文科省・外務省・経産省・厚生労働省が組んで、子供たちの交流、高齢者の交流、そして企業の人たちのマッチングというので。その中に日本語というのが出て来るというような、まず人と人がつながっていて学びたい、学びやすい、ニーズがあって機会があって、かつそこに魅力と見返りがある、ベネフィットがある、そういうような環境をつくっていくことが必要なのではないかという気がしています。よろしくお願いします。

西原センター長：本日の議題の中に国際交流基金から海外における日本政府の現状ということが説明されることになっていると思いますので、国際交流基金としてのことはそちらに任せるとしまして、日本語国際センターの所長として少し申し上げたいと思います。

国際交流基金は浦和と関西に日本語センターを持っております。浦和のセンターは海外にあって日本語教育をしてくださる日本語を母語としない先生方を年間約 500 人、いろいろな形で招へいして、日本語教育に関する研修を受けていただいております、というのが主たる仕事です。海外で日本語を教えていらっしゃる先生方の中で、不安を抱えていらっしゃる方がこのところ急増していると思います。ご自分の職の危機とともに学習者の持続が予測し難いという危機、それから日本との関係において学習者たちがどういう目標で日本語を勉強するようになるのか、ということに関する不安というものを抱えて日本にやって来るわけです。所長の私としてそれらの先生方にお話する機会が時々あるのですが、そのときにお話しするのは、先ほどキャンベル先生がおっしゃったこととほぼ同じことで「あなた方は日本のために日本語を教えてくださっているだけではありません。また本国のために日本と対等に仕事のできる方を育ててくださっているのでもありません。私たちが共通に仕事として皆様方に期待する、あるいは我々としてもそう思っていることは、みんなで一緒に世界のために役立つ人を育てましょう。たまたま日本語に出会った人たちは日本語がその通り道になります。だからみんなでグローバル人材を育てるという気概を持って、それを最終目標にして、通り道として日本語を上手に通ってもらおうということを考えましょうね」、というふうに言っているところです。そういうふうにお話をした結果、別れるときに「先生、一緒にグローバル人材を育てましょうね、さようなら」と言ってくれる方があるのです。

今年度は4月8日にはタイの高校の先生たちがいらっしゃいます。その後フィリピンのもので先生たちがいらっしゃいます。そのようにグループ全体が一か国ということもありますが、たいていの研修は三十数カ国、50人、60人というように、地図にこういう国があったのかということ、全然知らなかったというような出会いが浦和で実現していることがあります。みんな共通に日本語の教師であるわけですが、先生方の中でグローバルな理解というのがおのずから生まれてくるのです。そのことが研修の隠れた、非常に大きな成果であろうというふうに思っております。同窓会組織があるのですが、その同窓会は本当に全世界ネットワークのようになっていて、そこで不安を抱えた者同士慰め合

うとか、情報の交換をし合うというようなこともできています。

ごく小規模ではありますがそのようなことが私どもの仕事の存在意義であろうというふうに考えております。大きなところはこれからのご議論にいろいろと期待したいと思っております。

島田課長：委員の先生方ありがとうございました。時間も押しておりますので、これから懇談会の運営について簡単に説明させていただきます。その前に先ほどオールジャパンというお話がございましたが、まさしくこの懇談会はオールジャパンでいろいろな形で物事を今後政策的な観点からも、オブザーバーとしまして、総務省、法務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、経済産業省にお声がけしており、各省庁の関心に応じて参加していただく形式にしています。また、今後いろいろな議題について関係が深い省庁には改めて声を掛けようと思います。更に、議題に応じて現場の声が必要ということでしたら、関係企業や省庁から特別報告者の形でお話を伺うことも考えたいと思っています。それではお手元の「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」の資料を基に、今回の懇談会の設置趣旨、議題事項の一案、及び今後の大まかなスケジュールについて説明させていただきます。

まず設置の背景ですが、先ほど副大臣の方からもお話がございましたが、日本の社会経済を取り巻く国際環境の変化に伴い日本語をめぐる国際環境も変化している、すなわち、アジアを中心とした新興国の勃興に伴う日本語の存在感が相対的に低下している一方で、日本のポップカルチャーや食文化の普及をきっかけに新たなチャンスも生じていることです。具体的なデータでございますが進出企業数はここに書いてあるとおり益々多くの日系企業が海外進出しています。次に少子高齢化の問題、これはご説明するまでもございせんが、例えば 2050 年度を見越していくと、若者一人が老人一人を支えていかなければならない非常に厳しい状況の中で、外国からの労働力の活用とそのための日本語対策が現実的な問題として迫っているということです。

それから海外における日本語をめぐる国際環境の変化ですが、諸外国の政府や関係機関が自国の文化や言語の普及に取り組んでおり、海外の日本語学習者数は伸び悩んでいる状況にあります。一方で、海外でのマンガやアニメ、日本食といった日本文化の人气が上がり、日本語を学びはじめるきっかけになっているということがデータで明らかになっています。

こうした状況を踏まえ、海外における日本語普及のあり方について各界を代表する皆様方にオールジャパンの観点から議論していただきたいと考えています。順序としては、まず海外における日本語普及をめぐる現状を確認した上で、対応すべき課題を洗い出し、それを基に具体的な施策を外務大臣に提言をしていただきたいと思います。

次に今後のスケジュールですが、次回第2回会合では、海外における日本語普及の現状と、わが国の海外における日本語普及、主要国の自国語普及に向けた取り組みの現状を確

認し、英語以外の言葉を母国語とする国々がどのような取り組みをしているかということについて我が国と比較するということです。第3回、第4回以降では、その現状を踏まえてどのような課題があり、それにどう対処すべきかについて議論いただく考えです。具体的にはまず日本国民、企業の海外進出と海外における日本語普及の役割です。これは日本国民、企業、海外に進出している現状を踏まえて日本語普及がどういう役割を担えるのかということ、特に産業界の方々から見てどういった取り組みが必要なのかということです。次に日本に在留する外国人や多国籍企業の活動と海外における日本語普及の役割ですが、現に外国人や多国籍企業はわが国で活動されております。例えば今朝の新聞で東南アジアからの看護師・介護福祉士の方々の資格試験の問題が取り上げられていましたが、そういうことも含めて海外における日本語の普及はどうあるべきかについて議論いただけたらどうかと考えています。次に、日本と諸外国との間の双方向の人的交流促進と海外における日本語普及の役割です。先ほど他の先生からきちんとオールジャパンで取り組みなさいというお話をいただきましたが、以上の議論を経て、まさしくオールジャパンとして取り組むべき課題と施策はどうあるべきかということを提言いただきたいと思います。それから海外における日本語普及の戦略図、先ほども他の先生からもお話がございましたが、限られた予算の中でどういったところにめりはりを付けていくかということについてもご議論いただければありがたいと思います。

スケジュールは大変タイトですが、政策提言については、まずは短期的にもいち早く取り組むべきもの、先ほど他の委員からもございましたが、もう明日にも取り組まなくてはならないことについては、来年度から実施すべく予算措置も必要ですから、7月ごろまでに中間取りまとめという形で大きな方針をいただけるとありがたいと思います。その上で詳細を煮詰める必要があるというご判断であれば、7月以降も何度か議論していただいて年内には最終的な提言をいただきたくお願いします。

駆け足でしたが今回の懇談会の設置趣旨、それから議題事項の案、大まかなスケジュールについて説明しました。これ以降は座長に進行をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

座長：はい、ありがとうございました。自己紹介で大分時間を使ってしまいましたので若干時間の制約がございますがいかがでしょうか、だいたい自己紹介のときに問題提起がなされたという印象を持っていますが、特にこの懇談会としてどういうことを集中的に議論したらいいか、という点がございましたら追加のご発言をいただきたいと思います。いかがでしょうか。だいたい問題としては出て来たように思いますので整理すればいいのかと思いますが、言い足りなかったところ等がございましたらご意見を伺いたいと思います。いかがでしょうか。事務局と事前の相談というか簡単な打ち合わせをしましたが、2回、3回に向けてある程度の検討すべき課題を決めておいたほうがいいだろうということになり、その線で準備を進めています。

特にご意見がありませんので、私個人の考えを少し述べさせていただきます。これは国立大学に限るのかもしれませんが、法人化によってごく少数の大型大学は例外としてほとんどの大学が相当傷んでいます。最大の問題は人件費の削減、ポストの削減です。大学のコアになる部分のポストは削減しにくいものですから、日本語教育のようなフリンジ、コアでないところのポストが凍結されたりなくなったりしています。日本語教育は依然としてきちんと行われているのですが、それがほとんどの部分非常勤講師で代替されてしまっているという状況です。その辺の問題をどう考えるかということが1つあります。

もう1つが孔子学院です。孔子学院が外国でどのような活動をしているのかということをもう少しきちんと調べて次回に報告をしていただくことにされていますが、高等教育機関での日本語教育をどうするのかという問題と並行して、外国でどうするのかという問題もあります。外国の高等教育機関で日本語の普及をどのように扱っていったらいいのか。補助金を出すにしてもかなりの費用が掛かるという問題があります。高等教育機関、国内での教育機関、ならびに外国における高等教育機関で日本語をどう扱うかという問題があります。私最近東大の経済の藤堂さんの本を読む機会がありました。「ガラパゴス化する日本の企業」というタイトルであったように思います。日本の企業がなかなか外国へ出て行かない。これは留学生が最近減っていることと軌を一にすることだと思うのですが、藤堂さんたちのグループの分析によると外国に出た企業はかなり成功しているというのです。数年間は生産性が低くなって困るのですが、それに耐えると生産性が上がってうまくいっている企業が多いと云えます。そのような企業が既に2,000社ぐらいあるそうです。で外国に出て行っていない企業がどうなっているのか。この中には優良企業がたくさんあって出て行けば間違いなく成功するという企業も2,000社ぐらいあるということです。出て行かない理由はいろいろあるのですが、最大の理由は出て行きたいのだが、的確な情報が全然ないからというケースが多いそうです。出た地域に日本語ができて、的確な情報をくれる人材がいれば出て行くという企業がかなりあるようです。そういう点から1つは高等教育機関での日本語教育の問題、もう1つは今もパワーポイントにありましたが、これから海外進出する企業のバックアップ、そのための日本語の問題ということになるかと思います。そういうことで次回は高等教育機関の問題、わりあい取り扱いやすい問題だと思いますので、その辺を議論していただければどうかと思いますが、何かご意見はございますでしょうか。

委員：初めからそういったご提案が出るということで大変うれしく思って伺っていました。大学での日本語教育をもっと充実させていかないと、国全体としての日本語教育の戦略が非常に立てにくいというのはおっしゃるとおりだと思いますので、ぜひいろいろなご意見をいただければと思います。そのことをさらに広げて言えば、日本語教育を支えるのは結局教師だと思います。ところがここに集まっている方、あるいは官僚の方、あるいは大学の経営に当たっていらっしゃる方が学習者と直接接して、どういう教育をすればいいかと

ということについては十分にはご存じないわけです。日本語教育を支えているのは教員で、教員がよければ教材であれ、シラバスであれ、カリキュラムであれ、厳しい教育環境でもやり抜いてもらえるという期待が持てますので、もちろん教育環境は大事なのですけれども、最終的には教員の養成とその働く場がきちんと安定している、そういう状況がつかれない限りどんなに議論をしてもこれはなかなか成り立たないだろうということを思いました。教師養成というのを日本国内でさらには海外での教師養成の現状、問題点も含めてこの懇談会でも一定の議論がなされるとありがたいと思いました。

座長：そのためには少し調査をする必要がありますね。私もさきほど申し上げたミッションでアメリカへ行ってサンディゴの當作さんとか、MIT からシアトルに移られた筒井さん、そういう非常に立派な方にお目にかかる機会がありました。その辺の状況は今どうなっていますか。やっぱり依然としてそういう方がたくさんいらっしゃるんですか。

委員：當作先生はこの土曜日にも日本に来てお話をしてくださいましたし、世界中の日本語教育の要のような方です。それから筒井先生は今ワシントン大学でコンピューター絡みのお仕事をかなりなさっていると思います。

座長：そういう方が着実に後、育っているかというのは、私最近よく分からないのですが、その辺はどうなのでしょう。

委員：私詳しい情報は持っていませんが、これまで個人的に聞いている限りでは、海外の大学で日本語教育を担当している教員の、大学内でのある意味での影響力というものが低い。日本語に関して言えば日本研究をやっている現地の先生が日本学科、あるいは日本研究学科のようなところの中心なお仕事をしていて、そこでは日本語教育よりも日本研究の方にウエイトがかかるということで、日本語教育の現場の声が海外の大学の運営になかなか反映されない。これが1点です。それから海外で教えている日本語教員の立場というのがやはり相対的に弱い。非常に限られた数の日本人の先生が、それぞれの国でしかるべきポストについてお仕事をしていればいいんですけども、そうではないことが多いので、日本人の先生の考えとか意向というのが大学の中に反映されにくい、そういうことは聞いています。日本の大学も同じだと思います。

座長：追加の質問で恐縮ですが、シアトルで日本語のワークショップをやったときにアメリカ人の方で日本語を教えられる方が相当集まって来ました。非常に印象に残ったのはジム・アンガンと言う人です。非常にきちんとした意見を述べておられましたのが強く印象に残っております。もちろん中心人物はジョーダン先生でしたが、他にもかなり多くの方がいました。会議はきわめて積極的でしたが、最近人づてに聞いてみたら、その辺の

状況が少し弱くなっているという話しも出てまいりました。その辺のてこ入れをどうやったらできるかということも1つ大きな課題になるのではないのでしょうか。他に何かご発言はありませんか。どんなことでも結構です。

ここで議論すべきことについて。先ほど自己紹介のときにほとんどおっしゃっていただいたという気はしますが、何かございませんでしょうか。西原先生何かありませんか。

西原センター長：先ほど示されたアジェンダ以外にですか。

座長：勿論結構です、どんなことでも結構です。

西原センター長：このことがご賛同得られるかどうかということも含めてのご質問かと思ったのですが。

座長：はい、それで結構です。

座長：特に先ほどの島田課長の方からご説明いただいた事柄については、反対するという方はいらっしゃらないと思いますので、それをどのように具体的に議論としてこなしていくかということだと思います。いかがでしょうか、何か他にございますか。

委員：よろしいですか。

座長：どうぞ。

委員：先ほどちょっと言い足りなかったものですから、先ほど他の先生のお話で日本語を学ぶに当たってまずニーズは何なのだと。動機があって初めて語学を学ぼうとするのがスタートラインだと思います。従ってこれは「ニワトリか卵」の議論になるのですが、先にその教育の体制、例えば日本語の先生の体制と整えるのが先なのか、まず日本語に興味を示させるようなニーズをどうやって掘り起こすか、そちらの方も考えないと先に進まないのではないかという懸念はちょっと感じています。そういう意味で言うとオールジャパンというか、クールジャパンということで他の省庁さんで、これから日本の文化を海外にという流れがありますので、そことうまくタイアップすることでそもそものニーズを掘り起こすというのがやはり大事ではないかと感じていますので、今回こちらの懇談会でそこまです議論ができるかは分かりませんが、その視点もやはり大事ではないかと考えます。

座長：ブリティッシュ・カウンシルのようなものと、ハードもできているしソフトも充分持っています。日本の場合はそういうのがないということですが、委員は具体的にど

うすればいいかとお考えですか。どういうものを利用していくか、新しくつくるというのは不可能なことだと私は思っているのですが。

委員：そうですね。だから既存のものをまだまだ活用し切れていないもの、例えばいろいろなマテリアル、出来上がっているものはたくさんあると思うので、それをどういうルートで海外に発信していくか、まだまだ我々の気がつかないようなものが多分あるのではないかと、例えばこれからご説明があるかと思うのですが、他国がどういう形で外国で自国語を普及しているかということも参考になるかと思えますし、まだまだ気がついていない部分での手法があるのではないかと、具体的にはちょっとアイデアがなくて申し訳ないです。

座長：ありがとうございました。他に何かございませんでしょうか。

委員：今の意見に続けて、国別・地域別の配分の問題をどうするかとか、あと、どういう事業に注力するかという各論の前に恐らく必要なのが、その日本語を学んでどういう見返りがあるのかとか、どういう魅力があるのかとか、やはりその部分をきちんと議論すべきじゃないかと気がします。今、現在クールジャパンで学んでいる人が多いとか、日本企業に就職したいというのは現在あるニーズですけれども、恐らくニーズって掘り起こしていかないとこれから先というのがなくなっていくのではないかという気がします。そういう意味では日本という固有の分脈から生まれているけれども、例えば公的介護のシステムであったり、それから旅行業、特にこれからメディカル・ツーリズムのようなものであったり、日本のデザインの世界が持っている豊富な知見であったり、そういった日本語を学ぶことで何ができるのか、どんなメリットがあるのか、どういう魅力があつてというような、その部分をやっぱりきちんと前面に出して行って、そこに今度各論の、じゃあ日本語、事業をどうやって国として、していくかという議論をつなげていくという必要があるかなという気がしました。以上です。

座長：ちょっと細かい話で恐縮ですが、最近のメディカル・ツーリズムという言葉がよく聞かれますが、熱海市がこれに非常に熱心なんですね。熱海の市長によれば、何がネックになっているかという、通訳なんだそうです。こればかりは普通の日本語ができる人間じゃ駄目なんだそうです。

中国人の場合は医学用語が分からないと全く信用してくれないと云っていました。メディカル・ツーリズムで訪れる外国人はほとんど中国人のようですから今、彼はこれに非常に頭を痛めています。医学の言葉まできちんと理解をして、中国の富裕層の方に信頼をしてもらう通訳を育てるということは容易なことではないと非常に悩んでいます。

西原センター長：先ほどブリティッシュ・カウンシルのことを座長がおっしゃって、そういうものは日本にないとおっしゃっていましたが、国際交流基金はそのつもりでおります。

座長：そうですね、分かっています（笑）。

西原センター長：国際交流基金は知的交流および文化芸術の国際交流、および日本語というふうに、全体としてはそのようなバランスで事業展開をしております。今のところ日本語の部分が予算的には半分を占めています。国の独立行政法人として、大きなところでやはり政策に基づいて日本語普及をしていくというような業務を負っていると思いますので。例えばそういう部分では国際交流基金にこれから何をすべきかのご指示いただくというようなことによって、そのオールジャパンをどういうふうに海外で実行していくのか。政策的な働き掛けとか、具体的に何をすべきかというようなことを承りたいと思っています。

例えば最近イギリスで外国語教育に関する新しい提言があつて、日本語が必修から外れました。これから初・中等教育の中に世界情勢を判断した上で入れるべき外国語のうちで、アジアの言語で入っているのは初等教育で中国語だけ。そして中等教育に行きますとヒンディー語・アラビア語・中国語が入ります。日本語、その他は外れているということです。英国がこれからの世界を考えたときに、子供たちに学ばせるべき言語の中に日本語は入っていないということがはっきりしたわけです。どうやって日本語も大切だと思っていたのかというようなことは、国際交流基金としてもそうですし、日本としても対策を考える必要があると思います。採用されなかったその他の言語とのコラボレーション、つまり韓国語と一緒にあるいはヒンディー語以外のインドの言葉と一緒に考えていくための方策も、ご議論に乗せていただければと思います。

座長：先ほどはわざとチャレンジな質問をしたのですが「国際交流基金がありますよ」というお答えが西原先生以外からも出るのではないかと考えていたのですが。

西原センター長：出なかった（笑）。

座長：他に何か、どうぞ。

委員：今ずっとお話を伺っていましたが、先ほどお二方から出たように、ではなぜ日本語がそんなに今需要が減ってきているのかとか、別に言語の差別でも何でもなくて、やっぱり学びたいと思う動機がないからだと思うのです。ですからその動機のところをきちんとしないと、この言語とあの言語という言語の比較ではないと思うのです。まさに日本語を学ぶと何がいいのか、日本語を学ぶとどういう展開があるのかというところをもう少し明確にして、そこをきちんとアドバイスした上で、じゃあそれをやるためにどんな日本

語が必要なのか、というところにもう少し焦点を与えないと、一般的な言語の話をしていくと、これはとても大変な話になると思います。

先ほどのお話のように医療とか介護、そういった観点でのツアーが増えてくるというのは非常にいいことだと思います。実は英語のランゲージの教育の中でも今1つの傾向として何があるかという、英語そのもの、例えば中国語であってもフランス語であっても同じなのですが、そのものを基本的に学ぶというよりは、何のために英語を学ぶのか、何のために中国語を学ぶのかという、まず最終目的を明確にしてその目的に到達するにはどうしたらいいかという、極めてタクティカルなランゲージのトレーニングというのが今主流になっています。そういう意味では、弊社は長い間ランゲージそのものを学ぶにはというそのメソッドにもあったのですが、それはそれで大事なのですが、むしろそれよりもすごく大きく方向転換して、例えば中国でもアメリカでもいいのですが、アメリカに行って変な話ですがユニクロさんがお店を開きます。そうするとユニクロさんのお店をニューヨークに開くためにはどんな英語をしゃべれなきゃいけないのかということで、そこをまずフォーカスしてトレーニングさせていただいて、そこがまずできるようになってから、プラスαいろいろなものが増えていくということで、日本語全体の話から入ると多分足踏みをする方もすごく多いと思います。そういう意味では言葉のトレーニングの仕方とか教師、それからコンテンツといったものが、さっきお話があったように何が魅力で日本語を学ぶのか、というところをある程度フォーカスして、そこに特化するようなカスタマイズしたというか、目的別というか、私どもでしたらそういったことを考えていきたいなというふうに思いますのでちょっと述べさせていただきました。

座長：はい、ありがとうございました。どうぞ。

委員：今のことにちょうどつながるのですが、まずおっしゃるとおりだと思います。私が申し上げたかったことは先ほど韓国の例を出しましたが、若い人たちにそういう希望があったり、やりたいと言っても、例えば日本という国が今どういうところかというところがうまくプレゼンスがされていないがために親の反対とか、そもそも大学の中で学部を切ってしまうようなことが起こっているがゆえに非常に困っているという話も出てきているので、ちょっと1例で申し上げたのですが。そのときにやはり日本の魅力の発信とか、3.11以降の話なんです、特にどうなっているかということが非常にあいまいな表現であるがために、全体として捉えられ方があいまいになっているために日本語学習者が激減しているということも出ていました。それがすべてではないと思いますけれども、やはりそういう視点、ですから日本も情報をきちんと伝えていくということが魅力というよりも、そもそも情報が必要ではないかということでさっき申し上げました。それでミクロ的に、じゃ日本語が、というだけではなくて、なぜ学ぶのかというところはもちろん大事だと思いますし、私たち教育機関ではそれをやっていますけれども、やはり3.11以降いろいろなこと

が起こってきているので、その辺の情報発信とそれから対話というか、こういうことがあるという、相手がどう考えているかということをもうちょっと酌み取っていくことも重要ではないかという意味で、先ほどちょっと極端な言い方をしましたが、そういう意図で申し上げました。

座長：ありがとうございました。私 71 年～73 年ぐらいまで英国にいたのですが、あのころはメジャーの新聞、タイムズにしろ、ガーディアンにしろ、デイリー・テレグラフにしろ、とにかく新聞を広げるとジャパンという字が毎日 5 つは紙面に躍っていました。要するに日本の経済が非常によかったからなのですね。ところが 96 年にもう一度長期滞在していたのですが、その時は 1 週間に 2 度ぐらいでしたね、ジャパンというヘッドラインが出て来たのは。これは日本の経済が落ち込んでいる影響なので、その辺のところも考えていかなければいけないのではないかなと思います。

委員：よろしいですか。そのときにやはりソフト面というか、日本のもうちょっと違う面をもっとアピール、サブカルチャーというだけではなくて、もっと見えない文化などを見える化する必要があるというようなことをあっちこちで聞いていますので、そういう意味で申し上げました。

座長：さきほど西原先生が言われたように、日本語が外されたというのはやはり経済的な問題が大きく影響していると私は思っています。他に、どうぞ。

委員：その補足情報になるかもしれませんが、3 日前に上海から帰ってきましたが 1 週間上海で調査をしました。実際に上海の大学で日本語を専攻している学生 50 人にインタビュー調査をしたのですが、彼らに日本語学習の動機を聞きました。そうすると何割かはポップカルチャー、マンガとかアニメでした。驚いたのは小学生になる前から日本語のマンガを見ていたり、あるいは日本語のドラマを見ている学生は本当に日本語が上手でした。実は現地の先生方よりも日本語が上手な学生がいたりして非常に驚きました。あらためて 20 年前の日本語教育と現在の海外の日本語教育の学び方が違っているということを感じました。同時に、動機が非常に大きく習得に影響しているということも感じました。また半数の学生たちは企業に務めたいという、やはり強い思いがある。さらに背景を聞きますと中国の子供たちは親の意向に沿いたいという気持ちが非常に強いです。そして親が日本企業、あるいはできれば日本に行って務めてほしいというような強い思いを持っていることを感じましたので、経済の発展と日本語教育というものが切っても切れないということを感じました。

それにもう 1 つ情報を加えますと、この 1 月に私は自分の研究で世界 22 カ国の方々に集まっていただいて研究会議をしました。そのときに少し気になったものですから「地震の

影響で日本語教育の学生が減っているということはないでしょうか」と伺いました。私自身は非常に大きな影響があったのではないかと感じていましたが、海外の先生方のご意見は「確かにないとは言えない、ないとは言えないけれどももっと私たちが切に思うのは、日本自身が頑張ってもっとアピールしてほしい。」ということでした。先ほど孔子学院の話が出ましたが、海外の先生方の気持ちは「もっと私たち外国で頑張っている人たちを勇気付けるような、もっと何か日本政府からの働き掛けがあってほしい」ということだと思います。具体的に、例えば海外で頑張っている先生たちは日本の生の教材が欲しいのですね。そういった点で例えばテレビやDVDとか、そういうものをもっともっと、わりと自由に、使いやすく輸出させてもらえとか、政府レベルで考えてもらえるととてもありがたいというようなことをちょっと聞きましたので、補足情報として伝えたいと思いました。以上です。

座長：ありがとうございました。今もご指摘がありましたように、留学生について言いますと、日本の企業に就職したいという人がかなり多くいます。1年間に学部卒、修士卒、ドクターはそれほど多くありませんけれどもトータルすると3万人弱の留学生が卒業します。ピーク時で日本企業に就職した人達はその30パーセント位でした。ところがそれがどんどん減って最近では20パーセントを切れそうな状況になっています。ですからそういう意味で言うと、日本の経済の状況が下向きになった影響がここにも出ていることだと思います。今一生懸命思い出そうとしているのですが、ピークのときには就職者が30パーセントと申し上げましたけれども、実際にどのくらいのアPLICANT（applicant）がいたかというデータはちょっと今覚えていません。多分最近はそのときよりはかなり減っているのではないかと思います。他にございませんか。どうぞ。

委員：今日何度カリフレーションのように、いろいろな形でいろいろな言葉で同じように言われて、あるいは共有されている1つの現状意識というのは、やはり日本語を学んで出口のところは何が待っているのかというモチベーションであったり、例えば日本語が1つの通り道であるとか、あるいは魅力と見返りが必要であるとかというのをお二人がおっしゃっていました。

それが要するに経済的な数値、18歳くらいで大学に入って第2言語として何を学ぼうかというときには、それは世界情勢をみんなが見ているわけですね。で、経済規模が2位が3位になったとか、4位が2位になったということは、直接的にそれはそれに関わるということで、そういう趨勢ということは仕方がないことであって、それに一喜一憂するべきではないと僕は思います。だから減ったからといって相対的にどのように減っているかということをもう少しこのディスカッションの中で知りたいなと思うのです。私の印象として、アメリカの大学の私の先輩や後輩、日本文化、日本語を教えている人たちの中ではかなり健闘しているという人が多いです。状況のわりには。逆に経済とかそういう即戦力に

なる日本語ということだけではなくて、もうちょっと長期的に自分づくりというか、教養としての日本語、それはもちろん自分のライフワークにつながる、それは医学であったり工学であったり、いわゆるビジネスマンとして、結局それがこれにつながるものとして質がかなり変わっている。質は悪くないというふうにかなり言われるのです。ですからその辺が非常に主観的というか、実体としてはどうなっているのか。これもアメリカ、EU、あるいは新興国、アジア、それぞれの状況が実際にどういうふうに推移しているかということ、もし統計があればぜひ、統計というか、我々の議論に資するようなものがあればそれをぜひお示ししていただきたいというふうに思います。ただ、やはりどこにその魅力があるかというストーリーが日本語の場合、あるいは日本が国として描き切っていないと思うのです。日本語を学んで何が自分を、どういうところから自分が豊かになるのか、どういう充足が得られるのか、皆さんが何度もそのようなことをおっしゃるのですが、やっぱり方法、外交的な問題だと思うのです。もっと強気に日本語を学ぶことによって、日本語を通して世界がどういうふう、あるいは日本人に限らずいろいろな人とつながるという、その通り道というものをもっと見えるようにしていかなければならないと思うのです。これは結局日本語教師を教育するということは、最初に申し上げたように、特に東南アジアやインドネシアにおいてこれは大急務だと思うのです。

もう1つは今、日本語を学んで何が得られるかということ、どういうふうに伝えていくか考えるということで。これはオールジャパンという言い方は嫌いだし、僕はクールジャパンという言い方も嫌いなのです。模倣なんですね、クール・ブリタニア (Cool Britannia) という 1990 年代の終わりぐらいからミレニアムが来るので、イギリスのブレア政権の下でイギリスのイメージを刷新しようということで、クール・ブリタニアというスローガンをつくったものを、そのまま外務省や経産省などが日本へ応用しているわけです。それがそういうふうに見えるわけで非常に殺風景なのです。いろんな内容はそれぞれ個別に見ていくと面白いし魅力的ですけども、結局それが何か2番煎じのような、私はNHK ワールドで、NHK ワールドというメディアは非常に重要だと思うのです。3～4年ぐらい前からオリジナルのコンテンツをつくって、つまり海外に住む日本人に日本語教育であったり有事のときにいろんな災害情報を発信したりという、非常に大きな使命があるんですけども。もう一方でそれこそ広報外交という言い方はよくないかもしれませんが、そういうパブリック・ディプロマシー (Public diplomacy) という役割も大きいですね。コンテンツをいろいろつくっていますが、いかんせんケーブルですね。見られるところと見られないところ、日本人が泊まるようなホテルには入っているんだけど、そうじゃない国の人たちがローマのホテルに泊まると見られないわけですね。3年前から『ブックスフォー・ジャパン』という番組のMC をさせていただいて企画に関わっていて、日本のフロンティアたちを迎えて、大変面白い話をその都度対談をして、コンテンツを出しているわけですけども。

だいたい世界中に住んでいる日本人からの反応が非常によろしいと、もっとやってくだ

さいと。そうじゃない人たちが問題なんですね。だからもっと BBC とか NBC とか FOX でもいいんです。共同でとにかく番組をつくったり、メディアを使ったり、トークショーをしたり、だってこれからイスタンブールか東京かという、オリンピックが9月に決まるわけですけども。マドリードは多分ユーロの危機でちょっと難しいと個人的に踏んでいるのですが、イスタンブールは既に地下鉄を造っていて選手村のところは既に「オリンピックパーク」という名前を付けています。そういう感覚というのがいいかどうかは別として広報外交が非常に強気なのです。その転換ということはやはり言葉だけではないですね、学ぶことによって自分がどういうふうになるのか、どういう充足を得られるかというストーリーをもっときめ細かに、そしていろんなメディアを用いて継続的に、例えば政権が変わっても、とにかくそれをずっと全うしていくという姿勢が欠けているというのではないかと思います。

座長：今のお話を伺っていて、私ずっとブリティッシュ・カウンシルに関係しているのですが、英国はそういうところは決してアグレッシブではないですね。実にうまく文化、その他いろんなものと絡め合いながら静かにやっている。あれだけ歴史のある国ですからそれができるのでしょうが、嫌らしさがないということでは今委員がおっしゃったとおりですね。しかししたたかにやっている、日本もそういうふうになればいいなと思います。日本語学習の動機というか目標の話が出ましたが、パワーポイントの19ページのスライドは面白いですね。一番高いのは決して経済的なことじゃないんですね。日本語そのものへの興味というのが58.1パーセント。それから4段下がってコミュニケーションのところが55.1パーセント。これで一番高いのは日本語そのものへの興味ということで今委員がおっしゃったようなことになっています。それから2番目がコミュニケーションということですね。ですから私が申し上げた経済的なことというのはあまり高い位置を占めていない。今後ポリシーを作る上でこれは非常に参考になると思いました。2006年と2009年の比較で象徴的なのは2006年よりも2009年、一番上の日本語そのものへの興味というのが非常に増えている。

委員：今、先生がおっしゃったようにやっぱり6年～9年で、どこが一番違っているかという話だと思うのですが、例えばマンガ・アニメってゼロだったのがドーンと出てきて。

座長：そうです、じゃ、その部分ですね。

委員：そうですね。それとかあとは将来の就職は27が42.6とか、日本の留学というのでは20.2が35とかになっているわけですけども、でも絶対数は減っているわけです。だからこういうふうに興味は上がっては行っているけれども、ではなぜ絶対数が減ってしまったのかというところに戻らないと、ちょっと議論が違ってくるのかなという感じは今しま

した。

委員：すいません、でもこれは 2009 年なので、2012 年だとまた変わってきているので、今のはどうでしょうか。

委員：ちょうどリーマンショックの直後なんですね。ここは非常に大きな、いろんなことが変わるちょうど変わり目。

西原センター長：12 年調査が出ると、いろいろ示唆するところがあると思います。

座長：少し程度の悪い言い方ですが、こういうデータは都合のいいように使うので、これはしょっちゅう変わるんですね。

はい、それでは時間がまいりましたので、今日お出しいただいたことを事務局と私とでまとめて次回以降の検討課題ということにしたいと思います。

少し皆様のご同意をいただかなければいけないことがございますので、それについてご報告を申し上げます。この会議は、委員の皆様方のおおむねの共通認識を共有したいと考えています。大体このような会議の共通したルールですが、委員の出席に関する原則としては各懇談会への全員の出席を原則としますが、これは不可能ですので、できるだけ多くの委員の方が出席できる日を選択するということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。仮にご出席ができない場合には、事務局からご欠席になった会合における議論の概要および配付資料等の関係書類をお持ちして説明をさせていただくということにしたいと思います。そういうことでよろしいでしょうか。

それからプレスに対する対応でございます。今日はカメラの頭撮りをやりましたが、その後プレスは外へ出ていただきました。この懇談会では自由な議論を確保するという観点から、原則非公開としたいと思います。国の名前が具体的に出てきて、問題が起こる可能性もありますので、そのようにさせていただければと思います。議事録につきましては事務局で作成しました記録を委員の皆様にご覧いただき、発言者名を伏せた形で外務省のホームページに公開するということがよろしいでしょうか。はい、ではそのようにさせていただきます。昨日、読売の夕刊の一面にこの会議関連の記事が出るということもあり、かなりマスコミもこの会議の動向に注目しております。今後ともカメラの頭撮り等があるかもしれませんが、それは許可するということがよろしいですね。はい、それではそういうふうにさせていただきたいと思います。

それから甚だ勝手ですけれども、出席可能な委員の数が多いということで、次回は 4 月 19 日の金曜日午前中で、その次、第 3 回は 5 月 14 日、火曜日の午後ということに決めさせていただきます。よろしいでしょうか。第 2 回、次回は 4 月 19 日の金曜日、午前中。その次、第 3 回が 5 月 14 日火曜日の午後でございます。それでは時間がまいりましたので本日は以上といたします。先ほども申し上げましたように、次回以降の検討課題に

については事務局と相談して整理をして、集中的にその項目について議論いただくということにしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。事務局は何かありますか。

島田課長：座長からお話がありましたとおり、是非幅広くご議論いただきたいと思っています。事務局としても、委員の皆様にきちんと議論いただくため、やむなく欠席される先生につきましては、欠席された会合での議論の様子や配布資料について、事務局より個別に説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

(終了)